

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ダイショー

**【英訳名】** DAISHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本洋助

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

**【電話番号】** 03(3626)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

**【最寄りの連絡場所】** (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

**【電話番号】** 092(611)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ダイショー 福岡本社  
(福岡市東区松田一丁目11番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 前第1四半期連結累計期間	第46期 当第1四半期連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,761,293	3,809,665	16,932,710
経常利益 (千円)	251,942	188,222	1,352,014
四半期(当期)純利益 (千円)	162,352	112,182	629,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,888	113,193	625,336
純資産額 (千円)	5,660,315	6,084,413	6,048,491
総資産額 (千円)	10,707,099	10,872,917	11,218,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.82	11.62	65.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	56.0	53.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害と福島原発事故による電力供給不足や風評被害などにより先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましても、東日本大震災の影響などにより雇用、所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識がますます高まっていることなどから、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなっております。原材料高騰や電力不足による節電対策などさまざまな外部環境への対応が求められています。また、食に対する消費者の価値観や生活スタイルも変化の兆しがみえはじめています。

このような状況の下、当社は、販売チャネルの拡大強化、製品力強化（コラボレーション品などの拡充）、ブランド価値向上に取り組んでおります。

また、消費者の節約、簡便ニーズにお応えするために、利便性を高める小売用製品の拡充や提案営業、販促活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、38億9百万円（前年同期比101.3%）となりました。

利益面につきましては、売上原価の上昇が影響し、営業利益は、1億84百万円（前年同期比73.7%）、経常利益は、1億88百万円（前年同期比74.7%）、四半期純利益は、1億12百万円（前年同期比69.1%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高、利益ともにほぼ期初の計画どおりに推移しております。

事業におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### （食品事業）

たれ類では、焼肉、炒め物など汎用調味料として訴求した販促活動により、焼肉のたれ以外の使い方が定着し、『秘伝焼肉のたれ』、『焼肉通りにんにくしょうゆ味』の実績が拡大し、業務用製品も中食向け製品などの伸長により前年同期実績を上回ったものの、全体では低調な売上となったことから、前年同期実績を下回りました。

スープ類では、春先からの天候不順による野菜価格の高騰があったものの、夏鍋のメニュー提案により、『COCO番屋 カレー鍋スープ』をはじめとするバラエティ豊富な製品群が安定した販売を維持し、前年同期並の実績となりました。

粉末調味料類では、これまで順調に推移してきた『味・塩こしょう類』は、小売用、業務用ともに前年実績並みで推移いたしました。『もちもちねぎチヂミの素』など新製品が売上に貢献しましたが、前年同期実績

を下回りました。

ソース類では、食材との拡販を図った『C o C o 壺番屋 煮込みハンバーグソースデミカレー』が牽引し、前年同期実績を上回りましたが、青汁類では、主力の『5つの野菜でつくったまるやか青汁』は堅調に推移したものの、その他製品が前年同期実績を下回りました。

また、ドレッシング類では、加工食品との競合による影響を受けたことにより、前年同期実績を下回りました。

その他では、新製品『鶏肉のトッポギ炒め用セット』をはじめとする韓国シリーズが売上に貢献し、前年同期実績を大きく上回りました。

以上の結果、食品事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、37億87百万円（前年同期比101.3%）となりました。

#### （外食事業）

外食事業は、子会社ダイショーフードシステムズが運営する「博多もつ鍋 来しゃい」3店舗であります。（日本橋店、虎ノ門店、赤坂店）

「博多もつ鍋 来しゃい」では、食品事業で培った強みを活かし、新たなメニュー開発を行うとともに、品質向上やお客様の立場に立った、接客・サービスレベルの向上に努めてまいりました。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、21百万円（前年同期比97.4%）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、108億72百万円となりました。固定資産が総資産の57.7%を占め、流動資産は総資産の42.3%を占めております。主な資産の変動は、「現金及び預金」が5億4百万円減少し、「商品及び製品」が1億40百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、47億88百万円となりました。流動負債が負債合計の67.7%を占め、固定負債は負債合計の32.3%を占めております。主な負債の変動は、「未払法人税等」が1億74百万円、「賞与引当金」が1億91百万円、「災害損失引当金」が99百万円それぞれ減少し、「未払金」が1億5百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、60億84百万円となりました。主な純資産の変動は配当77百万円の支出と四半期純利益1億12百万円の増加により「利益剰余金」が34百万円増加したことによるものです。自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1%増加いたしました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49,652千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		9,868,800		870,826		379,666

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,500	96,425	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,425	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目 17番3号	215,700		215,700	2.18
計		215,700		215,700	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830,511	1,326,434
受取手形及び売掛金	1,922,753	1,944,906
商品及び製品	523,080	663,806
仕掛品	2,187	81
原材料	214,255	283,878
その他	439,493	457,997
貸倒引当金	75,010	75,008
流動資産合計	4,857,272	4,602,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,154	1,677,472
土地	2,658,470	2,658,470
リース資産(純額)	570,750	516,455
その他(純額)	536,850	528,937
有形固定資産合計	5,470,226	5,381,336
無形固定資産	35,444	32,756
投資その他の資産		
投資その他の資産	853,354	856,090
貸倒引当金	2,500	2,100
投資その他の資産合計	850,854	853,990
固定資産合計	6,356,525	6,268,083
繰延資産	4,378	2,736
資産合計	11,218,176	10,872,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,296,437	1,374,176
短期借入金	184,900	172,700
未払金	899,226	1,004,752
未払法人税等	258,121	83,265
賞与引当金	376,000	185,000
役員賞与引当金	19,200	4,800
災害損失引当金	108,000	8,519
その他	416,547	409,308
流動負債合計	3,558,432	3,242,522
固定負債		
長期借入金	400,000	360,000
退職給付引当金	336,599	349,289
役員退職慰労引当金	419,908	423,953
その他	454,745	412,738
固定負債合計	1,611,252	1,545,981
負債合計	5,169,685	4,788,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	4,909,496	4,944,454
自己株式	114,125	114,171
株主資本合計	6,045,864	6,080,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,627	3,637
その他の包括利益累計額合計	2,627	3,637
純資産合計	6,048,491	6,084,413
負債純資産合計	11,218,176	10,872,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,761,293	3,809,665
売上原価	1,929,988	2,035,136
売上総利益	1,831,304	1,774,529
販売費及び一般管理費	1,581,120	1,590,255
営業利益	250,184	184,273
営業外収益		
不動産賃貸料	7,624	7,341
その他	4,378	3,719
営業外収益合計	12,003	11,061
営業外費用		
支払利息	6,256	4,691
その他	3,988	2,420
営業外費用合計	10,244	7,112
経常利益	251,942	188,222
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	723	-
固定資産除売却損	20	4,278
特別損失合計	743	4,278
税金等調整前四半期純利益	251,199	183,943
法人税、住民税及び事業税	91,468	71,761
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	91,468	71,761
少数株主損益調整前四半期純利益	159,730	112,182
少数株主損失( )	2,621	-
四半期純利益	162,352	112,182

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,730	112,182
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	157	1,010
その他の包括利益合計	157	1,010
四半期包括利益	159,888	113,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,509	113,193
少数株主に係る四半期包括利益	2,621	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。
2. 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円
借入実行残高	借入実行残高
差引額 1,500,000	差引額 1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	133,844千円	減価償却費	132,927千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,224	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.82	11.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,352	112,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,352	112,182
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,614	9,653,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、次のとおり新工場建設について決議いたしました。

(1) 設備投資の内容

建設予定地 福岡県糟屋郡久山町  
設備の内容 液体調味料類等製造工場

(2) 設備導入時期

着工予定 平成23年11月  
竣工予定 平成24年10月  
生産開始予定 平成24年12月

(3) 投資予定額

約42億円

(4) 目的及び当該設備が及ぼす影響

液体調味料類の需要拡大への対応を目的として生産能力を増強するとともに、生産の効率化及び品質の向上を図ります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ダイショー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月4日開催の取締役会において、新工場建設について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。